

経費回収率向上に向けたロードマップについて

1 ロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について（令和2年7月21日）」に基づき、経費回収率向上に向けたロードマップを以下に示します。

項目	年度				
	R7	R8	R9	R10	R11
経営戦略の検証・改定		→	○	→	→
ストックマネジメント計画	○				
使用料の協議・検討、効果検証		→	→		→
使用料の改定				○	
水洗化率の向上	→	→	→	→	→
経費回収率の向上	→	→	→	→	→

2 定量的な業績指標及び実施予定時期等

(1) 計画期間

現在の経営戦略の計画期間である令和11年度（2029年度）

(2) 業績指標

- ・経費回収率（使用料収入／汚水処理費×100）
- ・水洗化率（水洗化人口／処理区域内人口×100）

(3) 経費回収率向上に向けた取組内容

これまで、終末処理場等の包括的民間委託や全体計画の縮小等をおこなったほか、引き続き費用の縮減に向けた取組等を継続してまいります。しかしながら、固定費の割合が相対的に高いため、それらの取組だけでは業績指標となる経費回収率の大きな向上は見込めません。

物価高騰による影響や、人件費の上昇による委託料をはじめとした各種契約金額の増加は、すでに費用増として顕在化しています。さらに、埼玉県八潮市における下水道に起因すると考えられる道路陥没事故を受け、メンテナンス基準の強化が想定されるなど、一層の費用増加が見込まれます。

また、経費回収率を構成する下水道使用料についても課題があります。令和2年7月豪雨での被災による人口減少や、業態の変更・設備

更新等の影響により有収水量が減少しており、今後もこの傾向は続くものと考えられます。そのため、経費回収率の改善には、下水道使用料の改定が必要な状況となっております。

そうした中、現在「下水道使用料算定の基本的考え方 2016 年度版」（以下「基本的考え方」という。）を発刊している公益社団法人日本下水道協会において、新たな環境変化等への課題に対応するための改訂作業が進められています。具体的には、昨今の物価上昇による汚水処理費用の増加、ウォーター PPP の導入による事業運営体制の見直し、将来の更新需要を見据えた資産維持費の算定方法などが盛り込まれ、令和 8 年度末に新たな「基本的考え方」が示される予定です。

これを受け、本市では令和 8 年度から令和 9 年度にかけて、新たな算定基準に基づく下水道使用料改定について検討を行い、令和 10 年度からの改定実施を目指します。

もうひとつの業績指標である水洗化率については、現在 95% に達してはおりますが、未水洗化の家屋が存在します。公共下水道事業においては下水道使用料を主な財源としており、水洗化率の向上は経営改善に直結します。今後も引き続き、市のホームページや「広報ひとよし」を活用した下水道への接続啓発を継続するとともに、個別訪問の強化など、一層の水洗化啓発活動を実施していきます。

～主な取組内容～

- ・ストックマネジメント計画に基づく適正な投資事業（老朽化対策、耐震化や DX を活用した調査等）の実施
- ・水洗化率の向上による下水道使用料収入の確保
- ・経営戦略の定期的な見直し及び使用料単価の検証による事業運営の適正化
- ・ウォーター PPP 導入を含めた事業運営体制の最適化
- ・将来を見据えた最適な汚水処理システムの検討
- ・再生可能エネルギー導入による経費削減の検討

（４）業績目標

	現状値（R6）	中間値（R9）	目標値（R11）
経費回収率（%）	91.68%	81%	85%
水洗化率（%）	95.8%	95.9%	96%

本ロードマップに掲げた取組を着実に推進するため、計画期間の中間年度を目途に進捗状況を検証し、必要に応じて見直しを行います。